



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役投資サービス事業本部管理担当本部長 (氏名) 新堀 博 TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	517		21		9		11	
2020年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.72	
2020年3月期第1四半期		

当社は、2020年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当第1四半期は非連結の業績を開示しております。そのため、2020年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	8,318	2,093	25.2	316.09
2020年3月期	7,982	2,119	26.6	319.95

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 2,093百万円 2020年3月期 2,119百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		3.00	3.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,860,000 株	2020年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	235,390 株	2020年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,624,610 株	2020年3月期1Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
4. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化から世界的景気減速感が出ていたところに、新型コロナウイルスのパンデミックによる世界的な経済活動停滞の影響がわが国でも明確に表れました。日本銀行が実施している企業短期経済観測調査（短観）の6月調査では、大企業・製造業の景況判断指数（DI）はマイナス34となり、リーマン・ショック危機後の2009年6月以来11年ぶりの低水準となりました。

為替市場は、ドル/円相場では4月以降106～109円半ばのレンジ相場入りとなっており、方向性を欠く展開が続きました。一方、新興国通貨（メキシコペソ、トルコリラ、南アランド）は、新型コロナウイルスのパンデミックによる売りが一服して戻り基調となりましたが、感染者数の増加等からの景気減速感が強く、売られ過ぎからの揺り戻し程度で低位推移が続きました。

また証券市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から世界的な経済減速感が強いものの、株価は各国の大規模な財政政策や世界的な低金利に支えられたほか、全世界でワクチン開発や治療薬の研究開発が進んでいることもあり、先行きの景気回復期待による活発な買いが相場を支える展開となりました。

商品先物市場でも景気減速感が強く、エネルギー関連や工業品の商品は、一時悲観的な売りに失速する場面もありました。その後は、世界的にロックダウン（都市封鎖）が解除され始めると、売られ過ぎたこともあり買戻しの動きとなったものの、上値の重い展開が続きました。一方で、安全資産とされる金は3月に一時暴落的な動きがありました。その後は押し目らしい押し目もなく、じり高相場が継続しました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は746万枚（前年同四半期比31.2%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は376万枚（同101.8%増）となりました。また、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は461万枚（前年同四半期比3.7%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が216万枚（同38.5%減）、エネルギー市場（中京石油市場含む）が220万枚（同195.3%増）、農産物・砂糖市場が5万枚（同51.1%減）となりました。

このような環境のなかで、「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受けて、4月初旬から5月25日の緊急事態宣言解除までの期間、営業社員の自宅待機や二交代制での出勤など、営業活動を大幅に自粛いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化も視野に入れ、投資セミナーのWEB開催や、IT機器を利用した非対面営業などの体制整備を進めるとともに、東京商品取引所から大阪取引所への商品移管に関する社内手続きを進めてまいりました。

「生活・環境事業」の保険事業につきましても、緊急事態宣言の発令期間中、営業社員の自宅待機や交代出勤などの対応を行ってまいりましたが、メールや電話の活用による非対面営業を強化するとともに、今後に加え、テレワーク環境等の整備にも着手してまいりました。

また、不動産事業につきましては、緊急事態宣言による在宅勤務期間中も含め、保有している販売用不動産の売却活動に注力し、新規仕入れについては、今後の不動産市況の動向を見極めるため控えてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益517百万円、営業総利益417百万円、営業費用が439百万円となり、営業損失21百万円、経常損失9百万円、四半期純損失11百万円となりました。

なお当社は、2020年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であったふくろう少額短期保険株式会社の全株式を2020年3月に譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第1四半期は非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

（注）当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は7,367百万円となり、前事業年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加542百万円、現金及び預金の増加78百万円、委託者先物取引差金の減少146百万円、販売用不動産の減少143百万円によるものであります。固定資産は951百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金の減少14百万円、投資有価証券の増加5百万円によるものであります。

この結果、総資産は、8,318百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,963百万円となり、前事業年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加155百万円、受入保証金の増加266百万円によるものであります。固定負債は235百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加8百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,224百万円となり、前事業年度末に比べ361百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,093百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.2%(前事業年度末は26.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当社の主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、また、新型コロナウイルス感染拡大の中長期的な影響もまだ見通せないことから、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,524	971,742
委託者未収金	94,799	47,472
商品	49	49
販売用不動産	485,260	341,305
前渡金	1,205	1,005
前払費用	37,718	33,298
保管有価証券	246,917	286,021
差入保証金	4,407,606	4,950,163
委託者先物取引差金	804,151	658,122
預託金	44,000	44,000
その他	35,610	45,361
貸倒引当金	△29,070	△11,265
流動資産合計	7,021,772	7,367,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,605	88,412
構築物（純額）	—	452
器具及び備品（純額）	4,977	4,677
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	351,263	350,224
無形固定資産		
無形固定資産	6,523	6,928
投資その他の資産		
投資有価証券	128,409	134,111
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	350,032	335,685
従業員に対する長期貸付金	8,037	7,656
破産更生債権等	44,244	53,603
長期前払費用	2,553	1,899
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	80,333	80,333
貸倒引当金	△46,312	△55,413
投資その他の資産合計	603,334	593,911
固定資産合計	961,121	951,064
資産合計	7,982,894	8,318,341

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	16,949	5,110
賞与引当金	26,828	10,903
預り証拠金	2,118,140	2,234,638
預り証拠金代用有価証券	246,917	286,021
受入保証金	3,020,743	3,287,484
その他	180,885	138,861
流動負債合計	5,610,464	5,963,019
固定負債		
退職給付引当金	222,162	230,498
その他	4,807	4,930
固定負債合計	226,969	235,428
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	22,750
金融商品取引責任準備金	3,187	3,187
特別法上の準備金合計	25,937	25,937
負債合計	5,863,371	6,224,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	23,167
利益剰余金合計	684,436	653,167
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,126,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△32,495
評価・換算差額等合計	△38,196	△32,495
純資産合計	2,119,523	2,093,955
負債純資産合計	7,982,894	8,318,341

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	
受取手数料	392,439
売上高	109,518
賃貸料収入	12,548
その他	2,789
営業収益合計	517,296
売上原価	99,810
営業総利益	417,486
営業費用	
取引所関係費	16,277
人件費	295,328
減価償却費	1,089
その他	126,527
営業費用合計	439,223
営業損失(△)	△21,736
営業外収益	
受取利息	43
有価証券利息	727
受取配当金	1,202
受取地代家賃	290
貸倒引当金戻入額	8,703
その他	1,138
営業外収益合計	12,106
営業外費用	
賃貸料原価	290
営業外費用合計	290
経常損失(△)	△9,920
税引前四半期純損失(△)	△9,920
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等合計	1,474
四半期純損失(△)	△11,394



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主たる事業である商品先物取引は、2004年の商品取引所法（現 商品先物取引法）の改正以降の勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家の市場離れ等で市場の規模縮小が急速に進み、国内商品取引所の出来高は2003年度の1億5,583万枚から2019年度は2,170万枚（2003年度比86.1%減）まで減少しております。

この間、当社は、支店の統廃合、希望退職者募集等、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、2007年以降、新たに保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として収益の拡大に努めてまいりました。さらに2011年以降は、子会社の清算及び譲渡、本社移転等を実施するとともに、金融商品取引市場への参入により商品先物取引市場への依存度下げを図ってまいりましたが、2015年3月期には71百万円、2016年3月期には149百万円と一旦は営業利益となったものの、2017年3月期は△151百万円、2018年3月期は△278百万円、2019年3月期は△218百万円、2020年3月期は△113百万円と4期連続で営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても△21百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受託業務を収益の柱となるよう注力しており、金融商品取引の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前年同期比237.1%増の376百万円、2019年3月期は同55.9%増の587百万円、2020年3月期は同52.3%増の894百万円、当第1四半期累計期間は前年同四半期比80.4%増の239百万円と順調に伸展しております。今後もオンラインセミナーの開催や非対面営業手法の整備などによる新型コロナウイルス対策を推進し、リアルでの投資セミナーやイベントの再開も模索しながら新規顧客導入を強化するとともに、社員のスキルアップによる的確な助言や情報提供の充実で顧客満足度の向上を図り、金融商品取引を中心とした顧客層の拡大と安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、2020年3月期の受取手数料が222百万円（前年同期比10.6%減）、目標達成率が103.3%、当第1四半期累計期間の受取手数料は48百万円（前年同四半期比12.3%減）、目標達成率は92.1%となりました。前年比がマイナスとなっているのは、主に前年に発生した節税保険の駆け込み需要という特殊要因によるものです。今後も社会情勢の変化や顧客ニーズの的確な把握による商品提案と付帯サービスの強化により、顧客基盤の安定化を図るとともに、新型コロナウイルス対策も踏まえ、テレワーク環境の整備やネット集客の強化、中断している営業担当の増員や新拠点設置の検討再開も視野に入れ、収益基盤の拡大に努めてまいります。

不動産業につきましては、販売用不動産の売却が順調に進んだ結果、2020年3月期の粗利益が58百万円（前年同期比14.0%増）、目標達成率が113.0%、当第1四半期累計期間の粗利益は22百万円（前年同四半期比66.1%増）、目標達成率は124.7%となりました。今後も新型コロナウイルス感染拡大による不動産市況への影響を注視しながら仕入活動の再開も視野に入れ、短期の収益獲得を目的とした販売事業と、中長期の収益確保を目的とした運用事業を両輪とし、リスク・バランス・タイミングを意識しながら、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

また、当社は今後も上記施策による既存事業の収益強化や事業部ごとの収益構造の検証・見直しによるコストダウンの徹底を図るとともに、外部環境の変化に応じた新たな事業創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、投資サービス事業と保険事業において、引き続き、対面を中心とした営業活動やセミナー開催の自粛、急速な景気後退による大口顧客の資金繰り悪化等が収益の減少要因となりますが、上記のようなテレワーク環境の整備や営業手法の多様化、人件費も含めた営業経費の削減等も視野に入れ、影響額を一定の範囲内に収められるよう計画しております。

なお、当社の財政状態は、自己資本が2,093百万円、現金及び預金残高が971百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

- (1) 営業収益の状況  
① 投資サービス事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 (非連結) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年通期 (非連結) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	4,193	534	8,153
	貴金属市場(現物)	100,071	72,935	449,607
	(現金決済)	16,954	25,491	95,328
	ゴム市場	578	1,273	3,752
	エネルギー市場(現物)	1,691	397	5,352
	(現金決済)	1,378	3,550	6,543
商品先物取引計		124,867	104,181	568,737
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	18,500	115,546	296,354
	取引所株価指数証拠金取引	114,092	123,714	598,631
	金融商品取引計	132,592	239,261	894,985
合 計		257,460	343,442	1,463,723

※当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場(現物)の前年同四半期数値については、同市場の前第1四半期累計期間の受取手数料を含めて記載しております。

2) 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	527	-	1,145
	貴金属市場(現物)	△2,690	-	△14,224
	(現金決済)	-	-	50
	ゴム市場	1,676	-	3,054
	エネルギー市場(現物)	-	-	-
	(現金決済)	△4,551	-	△4,308
商品先物取引計		△5,038	-	△14,282
合 計		△5,038	-	△14,282

※当社は2020年4月1日付で商品先物取引業における自己売買業務を廃止しております。

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
くりっく365振興料等	17,988	2,290	53,113

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	270,409	345,732	1,502,554

② 生活・環境事業

1) 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
生命保険・損害保険の募集	55,855	48,996	222,018

2) 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産販売	85,140	109,518	383,267
LED照明等	45	—	856
合 計	85,185	109,518	384,124

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産賃貸料収入	11,306	12,548	41,395
保険料等収入	19,329	—	—
その他	2,188	499	8,982
合 計	32,824	13,047	50,378

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第1四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	173,865	171,563	656,520

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社が無くなったため、前年通期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期は連結の数値を、当第1四半期及び前年通期は非連結の数値を記載しております。